

利用者満足度を高めるために

連載 第11回

来る介護職員不足を見据えた取り組み

介護は文字どおり、職員を「介」してご利用者にサービスを提供する特性から、テクノロジーが進化しても生身の人間がかかわらなければならない業種である。それゆえ、介護職は長寿の国日本において将来的にもなくなる職業の一つと考えている。

そのような安定性のある介護職だが、現実問題として人材獲得は困難になってきており、今後ますます厳しくなっていくことが予想されている。それは端的に「介護職員数の減少＝介護サービス量の減少＝介護の質の低下」を意味している。

三郷ケアセンター（以下、当施設）ではその問題を見据え、近年では外国人人材の雇用や介護ロボットの活用等を積極的に進めてきた。それらの取り組みについて紹介する。

高齢化と人口減少、 そして介護職員不足

日本は少子高齢化社会であり、このままいくと人口減少が懸念されている。65歳以上の高齢者が占める割合は、2020年で28.8%（3,619万人）、2065年では38.4%（3,381万人）になることが予想される（図表1）。つまり、高齢者数はあまり変化がないのに対し、高齢者を支える15～64歳の人口は著しく減少していることが分かる。

介護職員の必要数も2019年と比べると、2025年には+32万人、2040年には+69万人必要であるとの試算が出ている（図表2）。

今後も介護サービスを必要とする対象者は一定数いる中で、介護の担い手不足はより深刻化することがこれらの図表から見て取れる。

当施設は入所200床と通所リハビリを運

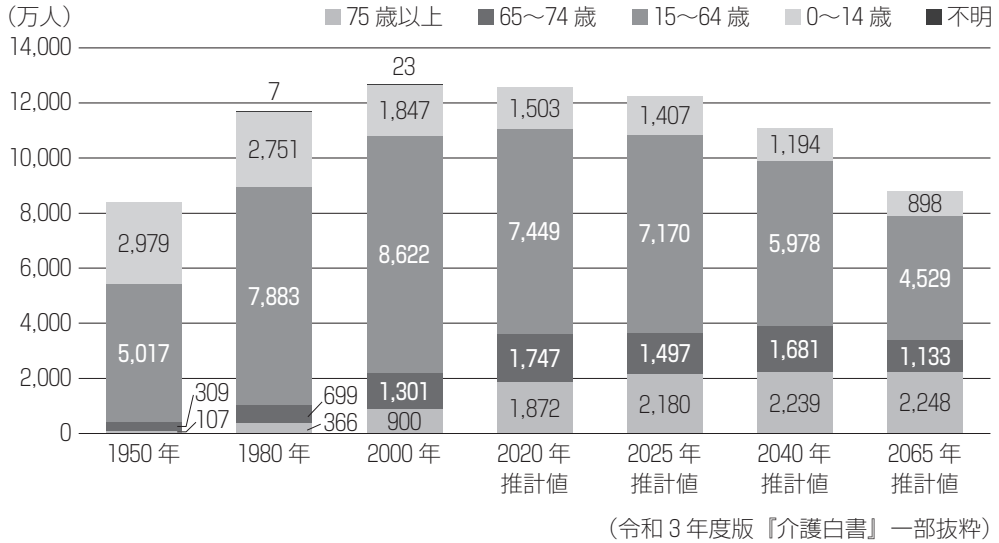
営している大型施設であり、介護職員の必要数は他の介護施設と比べても多い。そのような要因も相まって、当施設の介護職員不足に対する危機感はより一層強いものとなっている。

外国人特定技能実習生の採用

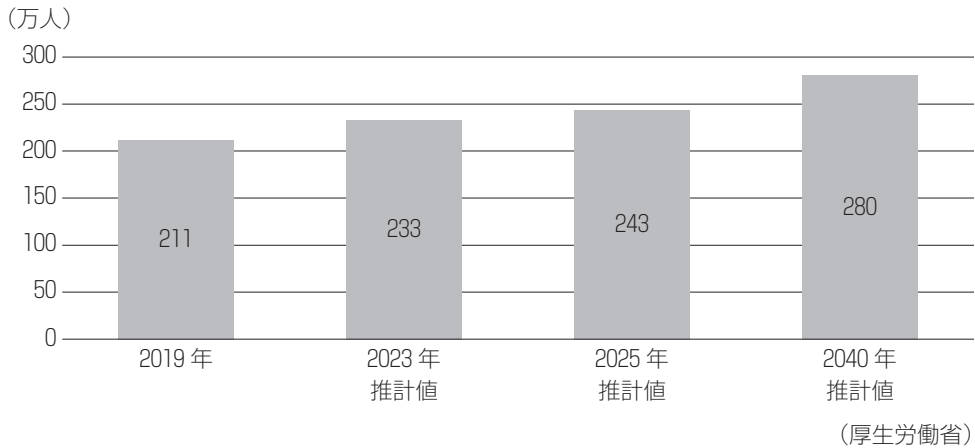
近年、介護分野でも外国人雇用は盛んに進められており、外国人技能実習生や外国人特定技能実習生、留学生等という形で日本の介護現場に参入している。当施設では2021年より特定技能実習生の雇用を開始し、ネパール国籍の実習生3人が働きながら介護福祉士を目指している。

言葉も文化も異なる方々を介護職員として受け入れるに際し、さまざまな問題に直面してきたが、それを上回るだけの恩恵もあった。日本人と同等の労働力を獲得できたことはもちろん、教育マニュアルの整備

図表1 高齢化の推移と将来推計



図表2 第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について



や指導方法の見直し等、当施設にもたらした副次的効果は大きいと考える。今後とも計画的な外国人雇用を検討している。

介護職員離職防止のために

2022年5月より、介護負担軽減のためのロボットスーツを導入した(写真1)。導入に至った経緯としては、昔に比べて体格の大きいご利用者が増加し、介護職員の腰へ

の負担が大きくなってきたことが理由の一つである。過去にも腰痛が原因で離職するケースは存在しており、そのリスクを軽減する意味においてもロボットスーツの期待度は大きい。

ロボットスーツをより有効活用するために、介護研究の題材として取り上げた部署もあり、研究内容は当施設で共有した。ロボットスーツが介護職員の一助となり、末



写真1 ロボットスーツを着用した介助場面



写真2 映像と音で異常を知らせる「眠りSCAN」モニター

永く働いてもらえる環境を整備したい。

“眠りSCAN”は第3の目

冒頭で、介護は生身の人間がかかわらなければならないと述べた。確かに直接的な介護については、人間でなければ難しい部分も多い。だが、見守り機能や数値測定等の間接的な部分においては、介護ロボットの果たす役割は極めて大きい。

当施設では2022年7月より、「眠りSCAN」(パラマウントベッド株式会社)を68台導入している。「眠りSCAN」は起き上がりセンサーとしての機能に加え、心拍数や呼吸数を検知することができる機能、そして睡眠の状態が確認できる機能等、さまざまな機能が視覚的・聴覚的に確認できる(写真2)。

具体的な用途は、転倒予防、体調不良や異常の早期発見、ご利用者アセスメントである。これらの機能は職員を補佐し得るものであり、またご利用者が安全で質の高い施設生活を送るためのツールとしても有用である。2022年夏、当施設で新型コロナウ

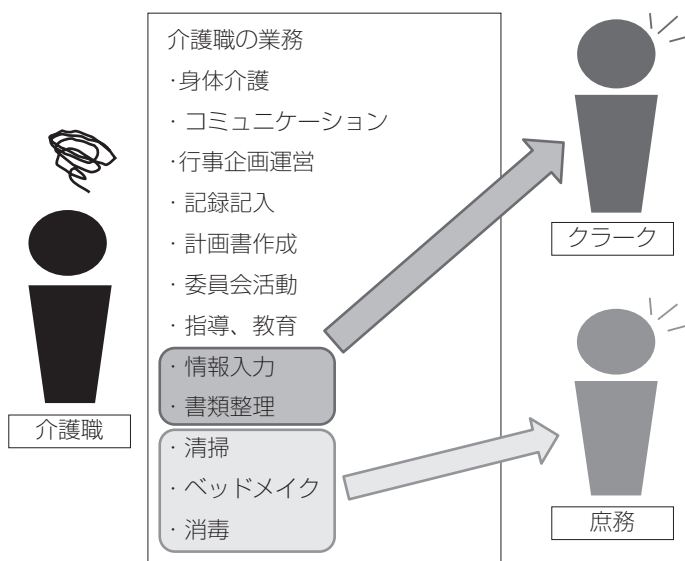
イルスのクラスター感染が発生した際も、ご利用者の体調や状況確認をモニター越しで行えたことは記憶に新しい。

「眠りSCAN」の導入前3カ月間と導入後3カ月間の事故件数を比較したデータでは、重大事象の件数が10件から3件に減少している結果となった。もちろん、すべての事故防止に「眠りSCAN」が寄与しているわけではないが、少なからず事故の重症化防止や未然防止に影響していると考えられる。ちなみに、2022年10月、11月ともに重大事象は0件である。

介護ワークシェアリングと新たな雇用の創設

ワークシェアリングとは、労働者同士で仕事を分け合うという意味である。当施設ではもともとクレークを雇用していたが、それに加えて3年ほど前から「庶務」を創設し、業務分担を推進してきた。ご利用者への直接介助や専門性が求められる部分は有資格者の介護職員が実施し、それ以外の

図表3 介護職のワークシェアリング



間接業務、いわゆるシーツ交換や清掃・消毒等は庶務が実施するという流れである(図表3)。庶務は身体介護に抵抗があるという方や年齢的・体力的に難しい方、介護の資格を持っていない方でも働けるため、ニーズはかなりあると感じている。

庶務という新たな雇用が生まれたことで、介護職員の業務削減につながり、そしてご利用者へサービスを提供できる時間が増えた。まさに「Win-Winの関係」である。

終わりに

今回紹介した介護ロボットについては、行政の介護ロボット促進事業に申請し、その補助金を利用して購入している。今後とも行政の事業や制度等を利用し、そして有効と思われる取り組みをすぐ実践していきたい。

当施設介護部では、今後とも雇用の安定化と人材の流出防止、そして業務の効率化を3本の柱とし、ご利用者に質の高いサービスを提供し続けられる介護職員体制を構築していきたい。